飯塚市下水道事業経営戦略（概要版） 令和８年３月

１　策定の趣旨

本市の下水道事業は、人口減少に伴う使用料収入の減少、施設の更新や災害対策の需要増大など様々な課題を抱えており、安定的な事業継続のため、「経営戦略」を令和2年度末に策定しました。

策定から5年が経過した現在、施設・設備及び管渠の老朽化は一層進んでおり、さらに物価高騰などの経済情勢の変化により、事業経営はより厳しい状況となっています。将来の資産管理を見据えた投資・財政計画の見直しが必須となっており、今後将来にわたって安全で安定的なサービスを提供する必要があることから、令和8年度から令和17年度を計画期間として「経営戦略」を改定することとしました。

２　事業概要

○事業の現況(令和7年3月31日時点)

供用開始年月日		昭和49年4月25日	水洗化	戸数	24,938戸
				人口	53,366人
処理場		1箇所	料金体系		二部使用料制 累進制 従量料金
ポンプ場	汚水＋雨水	2箇所			
	汚水	5箇所			
	雨水	3箇所			

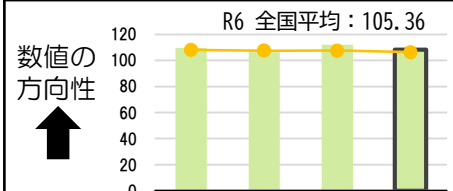
○これまでの主な経営健全化の取組

民間活用の状況	ウォーターPPP 導入可能性調査業務委託
事務の効率化	類似業務の統一と複数年契約、発注業務の軽減
事業の効率化	公共下水道事業計画区域の縮小
資産活用の状況	太陽光発電等の導入検討
組織のスリム化	民間業者への業務委託範囲拡大等による減員

○経営比較分析表等を活用した現状分析

(1)経営の健全性・効率性について

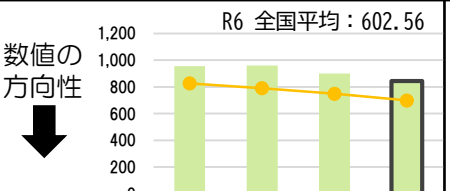
経常収支比率（%）



	R3	R4	R5	R6
飯塚市	109.69	106.44	112.00	108.29
類団平均	108.04	107.49	107.64	106.35

100%を上回り黒字の状況となっています。今後も費用の削減を図るなど健全経営に向けて取り組んでいきます。

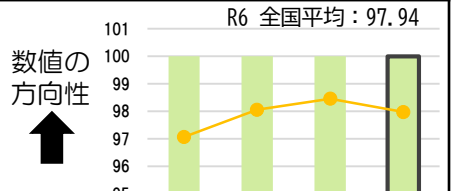
企業債残高対事業規模比率（%）



	R3	R4	R5	R6
飯塚市	954.87	959.70	900.62	843.60
類団平均	825.10	789.87	749.43	698.04

類似団体に対し企業債の比率が高くなっていますが、近年は借入額を抑え減少傾向にあり、今後も企業債残高の減少に取り組みます。

経費回収率（%）

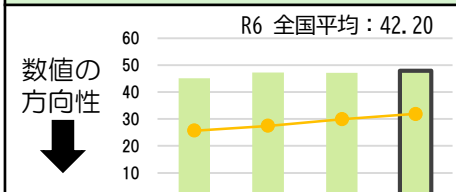


	R3	R4	R5	R6
飯塚市	100.00	100.00	100.00	100.00
類団平均	97.07	98.06	98.46	97.98

100%を維持し、汚水処理に係る費用を使用料収益で賄えており、適正な使用料収入の確保が行えていると考えられます。

(2)老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率（%）



	R3	R4	R5	R6
飯塚市	45.14	47.19	47.08	47.90
類団平均	25.66	27.46	29.93	31.89

増加傾向にあり、資産の老朽化が進んでいます。今後も施設の更新が見込まれるため、経営改善と投資計画の見直しが重要です。

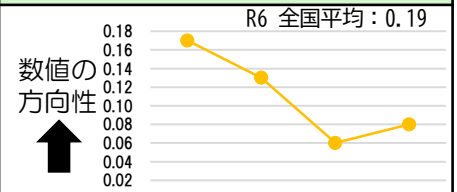
管渠老朽化率（%）



	R3	R4	R5	R6
飯塚市	0.00	0.00	0.00	10.06
類団平均	1.61	2.08	2.74	3.24

供用開始から50年が経過し、管渠の老朽化が進んでいる状況となっているため、計画的な管渠更新に努めていきます。

管渠改善率（%）



	R3	R4	R5	R6
飯塚市	0.00	0.00	0.00	0.00
類団平均	0.17	0.13	0.06	0.08

これまで法定耐用年数を経過した管渠がなく更新を行っていませんでした。今後は予防保全のため管更生等を行っていきます。

3　将来の事業環境

○処理区域内人口、有収水量、使用料収入の見通し

処理区域内人口の減少に伴い、有収水量も減少していき、現行の下水道使用料を維持した場合、主要な事業原資である使用料収入も減少していく見込みです。

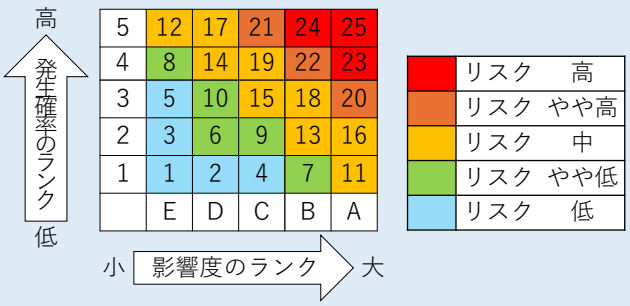
年度	2024（R6）	2035（R17）
処理区域内人口	58,150人	57,028人
有収水量	487万㎥	474万㎥
使用料収入	9.5億円	9.2億円

○施設の見通し

【管渠等】

①リスクマトリクスによるリスクの数値化

【リスク＝影響度×発生確率】

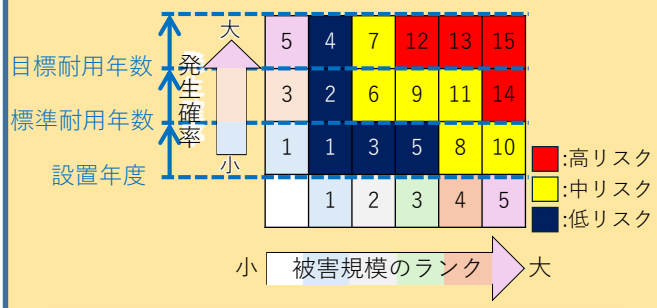


項目	評価内容
被害規模	管口径や機能上重要な施設などの施設特性を総合的に評価
発生確率	経過年数により評価

【終末処理場・ポンプ場】

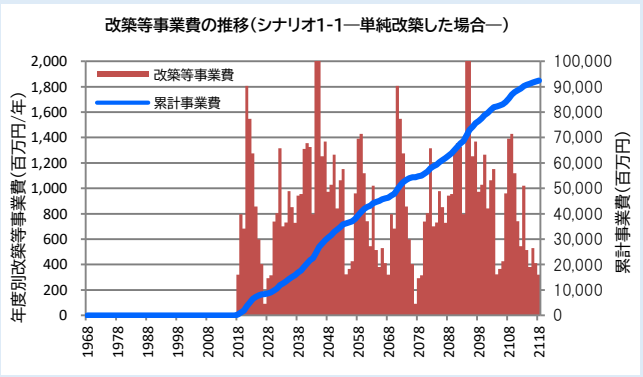
①リスクマトリクスによるリスクの数値化

【リスク＝被害規模×発生確率】



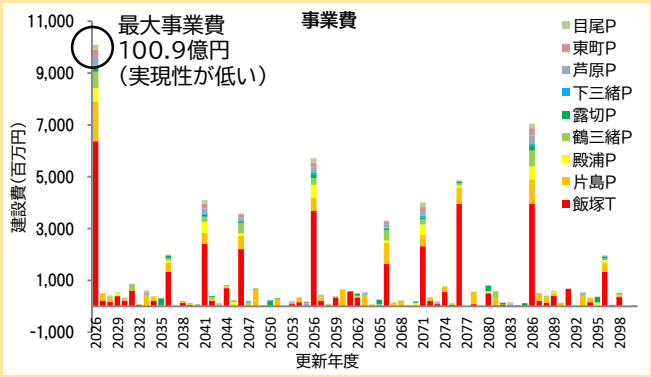
項目	評価内容
被害規模	機能面、能力面、コスト面から総合的に評価
発生確率	耐用年数経過率

法定及び目標耐用年数で更新した場合（今後の更新事業費総額）



算定期間	50 年
総事業費	460.5 億円
平均事業費	9.2 億円
最大年間事業費	20.2 億円

※管渠の法定耐用年数：50 年

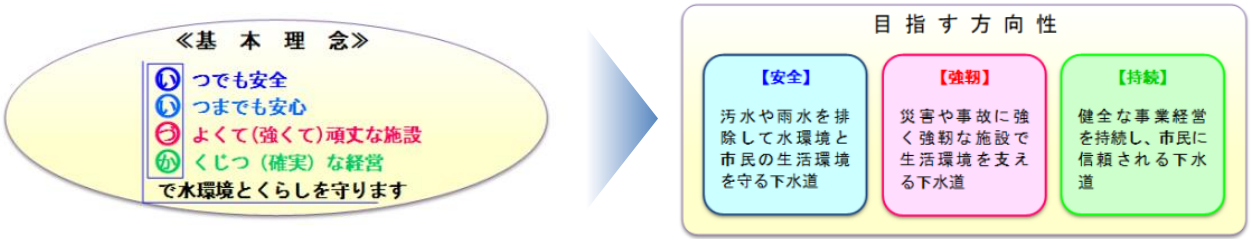


算定期間	75 年
総事業費	673.0 億円
平均事業費	9.0 億円
最大年間事業費	100.9 億円

※躯体の法定耐用年数：50 年
　躯体の目標耐用年数：75 年

合計更新費用　　平均 18.2億円／年
最大年間事業費
管渠：20.2 億円　　処理場・ポンプ場：100.9 億円

4　経営の基本方針



安全、強靭、持続をバランスよく計画的に実施します。

5　投資・財政計画（収支計画）

○投資計画（ストックマネジメント計画）

【管渠等】

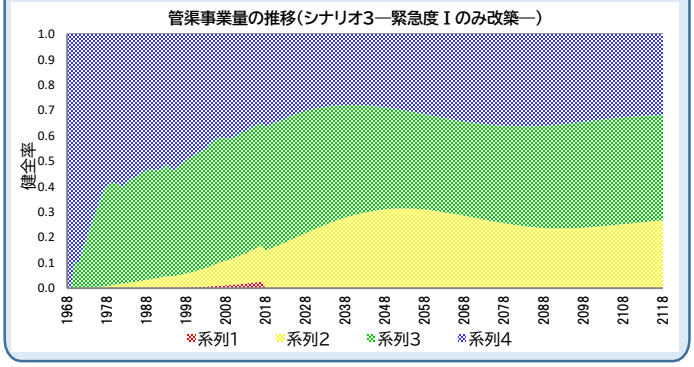
1　管理方法の選定

管理方法		基本方針	主な対象施設
予防保全	状態監視保全	機能上、**重要な施設**であり、調査により**劣化状況の把握が可能**である施設を対象	管渠、マンホール、マンホールふた
予防保全	時間計画保全	機能上、**重要な施設**ではあるが、**劣化状況の把握が困難**な施設を対象	管渠（圧送管）、取付け管、ます
事後保全		機能上、**特に重要でない施設**を対象	なし

2　長期シナリオの設定

6つのシナリオを設定・検討し、**緊急度の割合を一定のレベルで**維持でき、最も改善の効率性が高く、実現可能なシナリオを選択

シナリオ	0	1-1	1-2	2	3	4
概要	改築無し	単純更新（標準耐用年数50年）	単純更新と同じ平均投資額	緊急度Ⅰと Ⅱを改築	緊急度Ⅰのみを改築	年間100百万円で改築
①緊急度の推移傾向	×	×	◎	◎	△	×
②改善の効率性	―	△	△	○	○	◎
③投資額の実現性（事業費/年）	―	×（921百万円）	×（921百万円）	×（736百万円）	○（**479百万円**）	○（100百万円）



【終末処理場・ポンプ場】

1-1　管理方法の選定

管理方法		基本方針	主な対象施設
予防保全	状態監視保全	**重要度が高い設備**で、劣化状況の把握・**不具合発生時期の予測が可能な設備**に適用	ポンプ設備、沈砂池設備、滞水池・調整池設備
予防保全	時間計画保全	重要度が高い設備であるが、**劣化状況の把握が困難な設備**に適用	受変電設備、監視制御装置
事後保全		**重要度が低い設備**に適用	計測設備、ケーブル・床排水ポンプ

1-2　目標耐用年数の設定

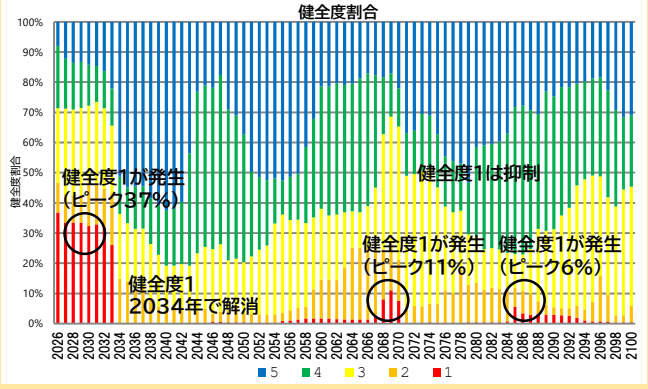
項目	目標耐用年数
機械・電気設備	標準耐用年数（10～20 年）×1.7＝17～34 年
躯体（土木・建築）	標準耐用年数（45～50 年）×1.5＝67～75 年
上記以外	標準耐用年数（8～30 年）×1.7＝13～51 年

2　長期シナリオの設定

4つのシナリオを設定・検討し、**最も実現性が高く、リスクが小さく、変動幅の小さい**シナリオを選択

※年間事業費制限は、ストックマネジメント計画期間中の年額平均

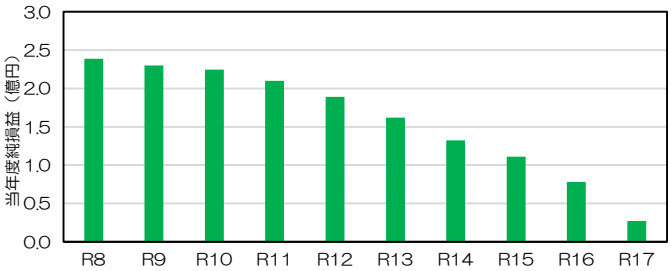
シナリオ		1	2	3	4
項目	更新時期	標準耐用年数	目標耐用年数	目標耐用年数＋平準化	目標耐用年数＋処理場建替
項目	年間事業費制限	9.0億円	5.3億円	4.9億円	5.8億円
メリット		健全度3以下はなし	健全度２以下はなし	投資が平準化されている	シナリオ３に処理場改築も含まれている
デメリット		事業費の面で実現性が低い	最大事業費が高額	処理場の改築が見込まれていない	健全度１の高リスク資産が一時的に発生

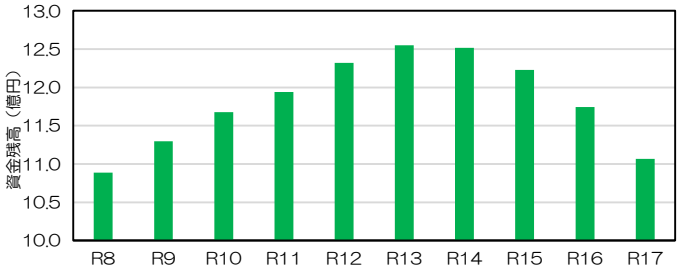


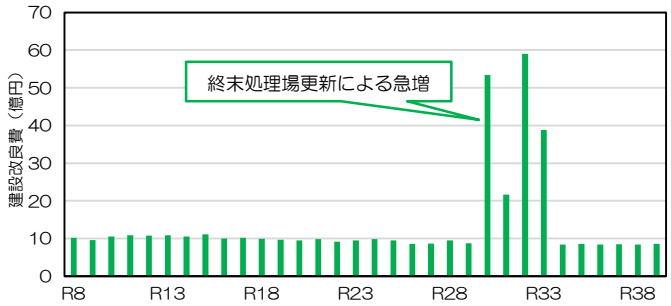
○安定した事業運営のための目標設定

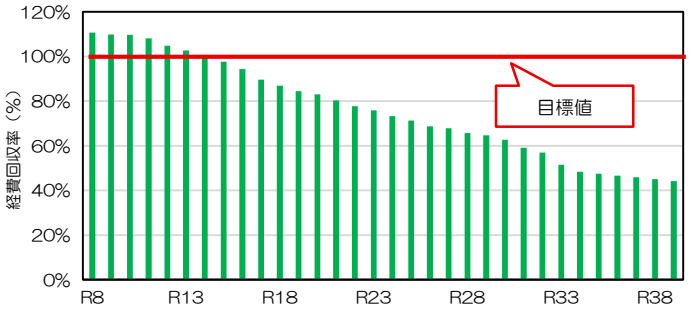
目標項目	目標値	備考
料金水準の定期的な見直し	5年を目途に料金水準が適正かどうかの判断を行う。	
経費回収率	100%以上	下水道使用料/汚水処理費（公費負担除）
水洗化率	100%	水洗化人口/処理区域内人口
資金残高対事業規模比率の向上	100%以上	資金残高/雨水処理負担金等を除く営業収益
管渠改築事業費の確保	4.8億円/年	ストックマネジメント計画より
施設改築事業費の確保	4.5億円/年	ストックマネジメント計画より

○試算結果（令和8年～令和17年）







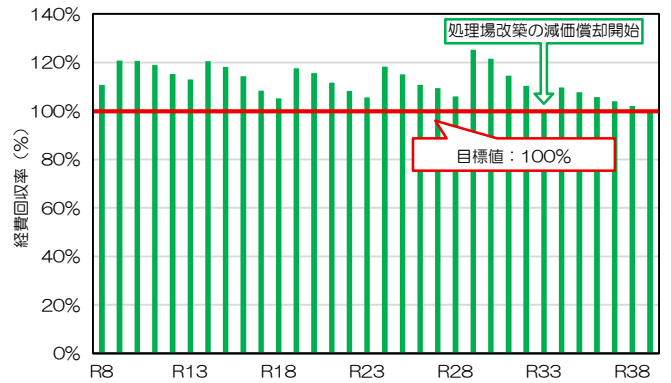


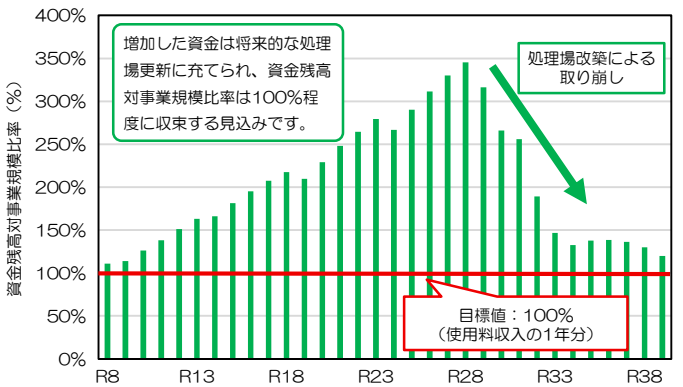
下水道使用料を改定せずとも、上のグラフのとおり、計画期間を通して当年度純損益は黒字であり、資金残高も枯渇せずに現状水準を維持できる見通しです。

しかしながら、将来の物価上昇や、特に令和32年度前後に見込まれている処理場更新により汚水処理原価の上昇が見込まれます。目標指標達成のためには、将来的に急激な使用料改定が必要となることが見込まれ、更新投資の財源確保と財務目標の達成が困難となります。

そのため、処理場更新に充てるための内部留保の確保や長期的な世代間の公平性の観点から、段階的な使用料改定が必要となります。

令和9年度に平均改定率10%、5年後の令和14年度にも平均改定率10%程度の使用料改定（現時点での試算通りとなった場合）を反映することで、下のグラフのとおり、財政目標を守り、事業の安定した運営に必要な資金残高を確保しながら事業を運営することが可能となります。





○今後検討していかなければならない取組

投資の合理化、費用の見直し	財源
• 福岡県の広域化、共同化計画に従ったソフト連携の推進 • ストックマネジメント計画に基づき投資を平準化し、効率的な投資の実施 • ウォーターPPPの導入など民間活力の活用	• 使用料の定期的な見直し • 必要な資金残高を維持できる範囲での効率的な資金運用 • 水洗化の促進 • 汚泥等の利活用 • 脱炭素

6　経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

本経営戦略は、PDCA サイクルを活用し、本市上下水道事業経営審議会の検証・意見を参考にしながら計画の実施状況の進捗管理を計画の実施状況の進捗管理を毎年度行い、3～5 年ごとに見直しを行います。

また、進捗管理、見直し事項は「飯塚市下水道事業経営戦略進捗状況報告書」として本市ホームページ等で公表し、市民の皆様への情報提供に努めます。

令和８年度に地方公営企業法の適用を予定しているうぐいす台団地汚水処理事業につきましては、公営企業法を適用し、正確な経営状況を把握したうえで、経営戦略の策定を行います。